

1 事業報告書

(1) 法人の概要

① 建学の精神

徳・健・財、三拍子そろった姿でルールを守り、世の中のために尽くす人間となるために、人物を育成する。

② 教育方針

勤勉と責任とを重んじ、自立的精神を養うと共に、明朗にして誠実、常に希望の中に幸福を見出し、社会のすべてから「安心」と「尊敬」と「信頼」の対象となり、信用され得る人物を育成するため仏教を中心とした宗教による教育を実施する。

③ 設置する学校

清風南海中学校 生徒定員 840名

清風南海高等学校 全日制課程 普通科 生徒定員 1080名

④ 役員及び教職員等

理事長、専務理事、理事(4名)、監事(2名)、評議員(13名)、教職員等(166名)

学校医等(学校医・歯科医・学校薬剤師・産業医)【委嘱】 4名(兼務1名を含む。)

⑤ 法人の沿革

昭和38年 4月 清風学園姉妹校として学校法人清風南海学園を創設開校

昭和58年 4月 中学校を併設開校

昭和58年 4月 オーストラリア ブリスベン・グラマースクールと姉妹校提携

昭和59年 4月 イギリス ザ・ロイヤル・ウルバーハンプトン・スクールと姉妹校提携

昭和60年 4月 イギリス モンマス・スクールと姉妹校提携

昭和60年10月 フィリピン カレジオ・デ・サンファン・デ・レトランと姉妹校提携

平成 9年 4月 中国 北京大学付属中学と姉妹校提携

平成11年 3月 校外学舎岬学舎新設

平成11年 4月 中学校男女共学実施

平成14年 4月 高等学校男女共学実施

平成24年 3月 新校舎第1期の完成

平成25年 3月 新校舎第2期の完成

平成25年 9月 テニスコート、クラブ新棟の完成

(2) 学校運営の概要

① 校地・校舎

位置 大阪府高石市綾園5丁目7番64号

(岬学舎) 大阪府泉南郡岬町淡輪4146番1

校地 校地面積 32,909.68㎡

運動場面積 22,590.75㎡

校舎面積 18,521.97㎡

② 教育課程

中学校(50分授業)

教科 国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、外国語、
道徳、特別活動、その他選択教科及び総合的学習

高等学校(50分授業)

教科 国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、家庭、
情報、総合的学習、特活

③ 図書館 蔵書冊数 48,929冊

(3) 卒業後の進路状況

中学 令和2年度卒業生数 276名 清風南海高等学校へ進学した数 265名

高校 令和2年度卒業生数 297名 大学進学者数 193名

(4) 大学合格状況

国立大学 現役 148名 過年度生 84名

うち、東大・京大・国立大医学部 現役 43名 過年度生 23名

参考	現役	過年度生	計
東大	3	2	5
京大	18	5	23
国立大 医-医	22	16	38
合計	43	23	66

(5) 令和2年度の新規事業(新たな取組み)

① 昨年度(令和2年度)以来の新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて

ア)職員室・HR教室への空気清浄機導入

すでに導入済みであった職員室・中高各学習室・事務室等と併せて、最新の高性能空気清浄機が中学全HR教室と高校3年全HR教室に設置。

イ)ICT機器の拡充

高校生は以前からタブレットを全生徒が所持しており、普段の授業でも活用しているが、今年度、中学全生徒にも配布を完了しており、今後、臨時休校などの際にも、動画授業の十分な対応が従来以上に可能となった。

ウ)その他の感染の防止対策

飛沫による感染拡大防止のため、大・小各演台用とキャスター付き立位大型2台のアクリルシールドを導入。また、ディスプレイ付き非接触型自動検温器の導入により、中学・高校の入試説明会や入試など、外来者に対して、入校時、非接触でスムーズに検温することが可能となった。

② 新しいかたちでのグローバル探究活動

本校が指定を受けていた、文科省によるSGH(スーパー・グローバル・ハイスクール)の制度が終了したことで、昨年度から、そのノウハウを生かし、特定のコースを設定せずに、全コースから志望理由書と面接により選考された80名の生徒が、木曜日8時間目を利用して、3つのグループに分かれて探究・グループワーク、プレゼンなどの活動を行っている。

③ 新しい成績評価方法の導入

本年度より、中学校では、生徒の主体性を高めるため、指導要録における成績評価について、新しい形式での評価法が加わる。基準となる観点によるルーブリックをもとに、生徒自身に自己評価させ、それをもとに教師が多面的に評価するものである。

④ 放課後学習サポートシステム(N-PREP)の充実

昨今、社会問題となってきた生徒の学力差拡大と、教員の働き方改革。その双方の対応策として、スクールTOMAS(個別指導の名門会系、学校実施の個人指導システム)の協力による、放課後学習サポートシステム(N-PREP)を採用して今年度で4年目となるが、今年度からは高校1年生でも募集するなど、本校でも定着してきている。

2 令和2年度 財務状況

(1) 事業活動収支計算書について

〔教育活動収支〕

収入の部

- ① 学生生徒納付金が12億2079万5千円で、前年度に比べて2232万4千円の増、これは、主に国の就学支援金の増加(上限額引上げの影響)による。
- ② 経常費等補助金が5億8074万7千円で4343万3千円の減、これは、大阪府の授業料支援補助金約4100万円の減、が主な要因である。
- ③ 付随事業収入が3321万8千円で、258万円9千円の減、これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による一斉休校に係るスクールバスの減便に伴う減少等、が主な要因である。
- ④ 雑収入が767万3千円で、573万6千円の減、これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による施設利用料の減、カフェテリアの売上減少による手数料の減、が主な要因である。

以上、収入合計が18億7878万5千円となっている。

支出の部

- ① 教員等の人件費が13億2431万9千円で昨年度比3889万9千円の増、これは、教職員数の減(▲6名)、計算根拠に5歳から60歳までに早期退職したと仮定した加算金を加味したことによる退職給与引当金繰入金が増、が主な要因である。
- ② 教育研究経費が3億4935万1千円で昨年度比2400万9千円の減、これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校行事等の中止に伴う旅費交通費等の減少、就学支援費の減少、が主な要因である。
- ③ 管理経費が8425万1千円で、868万1千円の減、これは、消耗品費の減少、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による入試広報活動費等の減少、が主な要因である。

以上、支出合計が17億5792万2千円となり、この結果、今年度も収入が支出を上回り、教育活動収支差額は1億2086万3千円となっている。

〔教育活動外収支〕

- ① 教育活動外収支の部としては、収支差額はマイナスの627万8千円となっており、この結果、経常収支差額は1億1458万6千円となっている。

〔特別収支〕

- ① その他の特別収入の額が6673万2千円で、昨年度比4393万3千円の増、これは、教育後援会からの寄付金が昨年2000万円から1300万円に減少、それと、コロナ対策に係るIT整備関係補助金が約5100万円の増、が主な要因である。

資産売却差額約237万3千円と合わせ、特別収支差額は6435万9千円となり、結果、基本金組入前当年度収支差額は、1億7894万5千円となり、基本金組入額9966万6千円を控除し、当年度の収支差額としては7927万9千円となり、前年度繰越収支差額のマイナス5億8928万5千円と合わせ、最終、翌年度繰越収支差額はマイナス5億1000万6千円となりました。

(2) 貸借対照表について

資産の部、固定資産及び流動資産を合わせて、58億5413万7千円で前年度比1億2177万5千円の増、負債の部 固定負債及び流動負債を合わせて、11億4018万1千円で前年度比5717万円の減、

また、基本金は合計52億2396万2千円で、前年度比9966万6千円の増、繰越収支差額がマイナス5億1000万6千円で、負債の部、基本金の部、繰越収支差額の部合計を合わせると、資産の部と同額になる。

3 令和2年度 収支計算書

(1) 令和2年度 資金収支計算書(R2.4.1からR3.3.31まで)

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	1,220,795	人件費支出	1,334,955
手数料収入	36,352	教育研究費支出	220,478
寄付金収入	13,000	管理経費支出	74,410
補助金収入	634,479	借入金等利息支出	7,838
受取利息・配当金収入	1,561	借入金等返済支出	113,290
資産売却収入	0	施設関係支出	550
付随事業等収入	33,218	設備関係支出	154,352
雑収入	61,441	資産運用支出	0
借入金等収入	0	その他の支出	177,044
前受金収入	252,860	資金支出調整勘定	△ 19,728
その他の収入	50,067	翌年度繰越支払資金	1,360,071
資金収入調整勘定	△ 354,796	計	3,423,258
前年度繰越支払資金	1,474,281		
計	3,423,258		

(2) 令和2年度 資金収支内訳書(R2.4.1からR3.3.31まで)

(単位:千円)

科目	収入の部	
	中学校	高等学校
学生生徒等納付金収入	631,188	589,607
手数料収入	30,044	6,309
寄付金収入	6,110	6,890
補助金収入	249,838	384,641
受取利息・配当金収入	734	827
資産売却収入	0	0
付随事業等収入	23,150	10,067
雑収入	33,292	28,149
借入金等収入	0	0
計	974,356	1,026,490

支出の部		
科目	中学校	高等学校
人件費支出	555,933	765,247
教育研究費支出	105,376	115,102
管理経費支出	42,902	31,508
借入金等利息支出	3,606	4,233
借入金等返済支出	52,113	61,177
施設関係支出	259	292
設備関係支出	95,325	59,027
計	855,513	1,036,584

(3) 令和2年度 事業活動収支計算書(R2.4.1からR3.3.31まで)

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	金額
		学生生徒等納付金	1,220,795
		手数料	36,352
		寄付金	0
		経常費等補助金	580,747
		付随事業収入	33,218
		雑収入	7,675
		教育活動収入計	1,878,787
	支事出業の活動部動	科目	金額
		人件費	1,324,319
教育研究経費		349,351	
管理経費		84,251	
徴収不能額等		0	
教育活動支出計	1,757,922		
教育活動収支差額	120,865		
教育活動外収支	取事業の活動部動	科目	金額
		受取利息・配当金	1,561
		教育活動外収入計	1,561
	支事業の活動部動	科目	金額
		借入金等利息	7,838
		教育活動外支出計	7,838
教育活動外収支差額	△ 6,278		
経常収支差額	114,588		
特別収支	取事業の活動部動	科目	金額
		資産売却差額	0
		その他の特別収入	66,732
	特別収入計	66,732	
	支事業の活動部動	科目	金額
		資産処分差額	2,373
特別支出計		2,373	
特別収支差額	64,359		
基本金組入前当年度収支差額	178,947		
基本金組入額合計	△ 99,666		
当年度収支差額	79,281		
前年度繰越収支差額	△ 589,285		
基本金取崩額	0		
翌年度繰越収支差額	△ 510,004		

事業活動収入計 1,947,080
 事業活動支出計 1,768,133

(4) 令和2年度 事業活動収支内訳書 (R2.4.1からR3.3.31まで)
(単位:千円)

	事業活動収入の部	科目	中学校	高等学校
		学生生徒等納付金	631,188	589,607
		手数料	30,044	6,309
		寄付金	0	0
		経常費等補助金	209,779	370,968
		付随事業収入	23,150	10,067
		雑収入	6,323	1,352
		教育活動収入計	900,484	978,303
	支事出業の活動部動	科目	中学校	高等学校
		人件費	499,415	811,128
		教育研究経費	162,196	187,155
		管理経費	47,311	36,941
		徴収不能額等	0	0
		教育活動支出計	708,922	1,035,224
		教育活動収支差額	191,561	-56,921
	取事業の活動部動	科目	中学校	高等学校
		受取利息・配当金	734	827
		教育活動外収入計	734	827
	支事業の活動部動	科目	中学校	高等学校
		借入金等利息	3,606	4,233
		教育活動外支出計	3,606	4,233
		教育活動外収支差額	△ 2,872	△ 3,405
経常収支差額			188,689	-60,327
	取事業の活動部動	科目	中学校	高等学校
		資産売却差額	0	0
		その他の特別収入	46,169	20,563
		特別収入計	46,169	20,563
	支事業の活動部動	科目	中学校	高等学校
		資産処分差額	1,091	1,281
		特別支出計	1,091	1,281
		特別収支差額	45,078	19,281
基本金組入前当年度収支差額			233,767	△ 41,045
基本金組入額合計			△ 46,843	△ 52,823
当年度収支差額			186,924	△ 93,868
前年度繰越収支差額			968,470	△ 1,140,277
基本金取崩額			0	0
翌年度繰越収支差額			1,155,394	△ 1,234,145

事業活動収入計 947,387 999,693
事業活動支出計 713,619 1,040,738

※千円単位の四捨五入により、合計金額が合わない個所があります。

4 貸借対照表(令和3年3月31日)

学校法人 清風南海学園

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	4,322,792	固定負債	692,997
流動資産	1,531,346	流動負債	447,183
資産の部合計	5,854,139	負債の部合計	1,140,181
		基本金	5,223,962
		翌年度繰越収支差額	△ 510,004
		負債、基本金及び繰越収支差額の部合計	5,854,139

※千円単位の四捨五入により、合計金額が合わない個所があります。

5 財産目録(令和3年3月31日)

学校法人 清風南海学園

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	4,322,792	固定負債	692,997
有形固定資産	3,289,934	長期借入金	299,970
土地	787,032	その他	393,027
建物・建物付属設備	2,185,856	流動負債	447,183
構築物	49,481	短期借入金	108,710
その他	267,564	未払金	20,464
その他の固定資産	1,032,859	前受金	252,860
流動資産	1,531,346	その他	65,149
現預金	1,360,071	負債の部合計	1,140,181
その他	171,276		
資産の部合計	5,854,139		

※千円単位の四捨五入により、合計金額が合わない個所があります。

6 監査報告書

令和3年5月28日

学校法人 清風南海学園
理事会・評議員会 様

学校法人 清風南海学園
監事 野口 雅彦
監事 大瀧 信治

私たちは、学校法人清風南海学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び寄付行為第16条の規定に基づいて同学園の令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、附属明細表)並びに理事の業務執行状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準(文部省令第18号)に準拠しており、令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状態を適正に表示しているものと認めました。また、理事の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する事実のないことを確認しました。

以上